

平成 15 年 度 中 間 期
決 算 説 明 資 料

株式会社 山形しあわせ銀行

【 目 次 】

平成15年度中間期決算の概況

1．損益状況	単・連	1
2．業務純益	単	3
3．利鞘（国内業務部門）	単	3
4．有価証券関係損益	単	3
5．自己資本比率（国内基準）	単・連	4
6．ROE	単	4

貸出金等の状況

1．リスク管理債権の状況	単・連	5
2．貸倒引当金の状況	単・連	6
3．金融再生法に基づく開示債権	単・連	7
4．金融再生法開示債権の保全状況 <参考> 金融再生法開示債権の保全内訳	単	7
5．自己査定、開示債権及び償却・引当との関係	単	8
6．業種別貸出金状況等			
(1) 業種別貸出金	単	9
(2) 消費者ローン残高	単	9
(3) 中小企業等貸出比率	単	9
7．預金、貸出金の残高	単	9

有価証券の評価損益

1．有価証券の評価基準	単・連	10
2．評価損益	単・連	10

退職給付関連

1．採用している退職給付制度の概要	単	11
2．退職給付債務に関する事項	単	11
3．退職給付費用に関する事項	単	11
4．退職給付債務等の計算の 基礎に関する事項	単	12

平成15年度中間期 決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		平成15年中間期	14年中間期比	平成14年中間期
業 務 粗 利 益	1	6,839	262	6,577
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	6,344	176	6,168
国 内 業 務 粗 利 益	3	6,704	525	6,179
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	6,237	200	6,037
資 金 利 益	5	5,888	177	5,711
役 務 取 引 等 利 益	6	353	31	322
そ の 他 業 務 利 益	7	462	317	145
(うち国債等債券損益)	8	467	326	141
国 際 業 務 粗 利 益	9	134	264	398
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	106	24	130
資 金 利 益	11	109	9	118
役 務 取 引 等 利 益	12	2	1	3
そ の 他 業 務 利 益	13	23	253	276
(うち国債等債券損益)	14	27	240	267
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	15	5,215	421	5,636
人 件 費	16	2,738	248	2,986
物 件 費	17	2,203	171	2,374
税 金	18	272	3	275
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	19	1,623	682	941
除く国債等債券損益(5勘定戻)	20	1,128	597	531
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入	21	164	211	375
業 務 純 益	22	1,787	471	1,316
うち国債等債券損益(5勘定戻)	23	494	85	409
臨 時 損 益	24	1,248	296	952
不 良 債 権 処 理 額	25	809	430	379
貸 出 金 償 却	26	0	4	4
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	27	808	433	375
共 同 債 権 買 取 機 構 売 却 損	28	-	-	-
延 滞 債 権 等 売 却 損	29	-	-	-
債 権 売 却 損 失 引 当 金 繰 入 額	30	-	-	-
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 額	31	-	-	-
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 + +)	32	645	641	4
株 式 等 関 係 損 益	33	42	184	226
株 式 等 売 却 益	34	0	37	37
株 式 等 売 却 損	35	42	40	2
株 式 等 償 却	36	0	260	260
そ の 他 臨 時 損 益	37	397	51	346
経 常 利 益	38	538	175	363
特 別 損 益	39	16	448	432
うち動産不動産処分損益	40	23	9	14
動 産 不 動 産 処 分 益	41	1	0	1
動 産 不 動 産 処 分 損	42	25	9	16
うち貸倒引当金取崩益	43	-	398	398
税 引 前 中 間 利 益	44	522	274	796
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	45	13	0	13
法 人 税 等 調 整 額	46	326	32	294
中 間 純 利 益	47	181	307	488

(注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

		平成15年中間期	14年中間期比	平成14年中間期
連 結 粗 利 益	1	8,092	1,328	6,764
資 金 利 益	2	6,063	189	5,874
役 務 取 引 等 利 益	3	1,542	1,076	466
そ の 他 業 務 利 益	4	486	64	422
営 業 経 費	5	6,417	984	5,433
貸 倒 償 却 引 当 費 用	6	793	610	183
貸 出 金 償 却	7	47	2	45
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8	899	379	520
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	152	231	383
株 式 等 関 係 損 益	10	42	184	226
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	11	9	2	11
そ の 他	12	267	314	581
経 常 利 益	13	581	230	351
特 別 損 益	14	15	437	422
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	15	565	208	773
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	16	40	14	26
法 人 税 等 調 整 額	17	310	44	266
少 数 株 主 利 益	18	17	16	1
中 間 純 利 益	19	197	281	478

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役員取引等収益 - 役員取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	3	0	3
持分法適用会社数	1	0	1

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 業務純益【単体】 (単位：百万円)

	15年中間期	14年中間期比	
		14年中間期比	14年中間期
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,623	682	941
職員一人当たり(千円)	2,039	900	1,139
(2) 業務純益	1,787	471	1,316
職員一人当たり(千円)	2,246	652	1,594

(注)職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘(国内業務部門)【単体】 (単位：%)

	15年中間期	14年中間期比	
		14年中間期比	14年中間期
(1) 資金運用利回 (A)	2.00	0.04	2.04
貸出金利回	2.54	0.06	2.48
有価証券利回	0.51	0.19	0.70
(2) 資金調達原価 (B)	1.76	0.21	1.97
預金等利回	0.05	0.03	0.08
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.24	0.17	0.07

4. 有価証券関係損益【単体】 (単位：百万円)

	15年中間期	14年中間期比	
		14年中間期比	14年中間期
国債等債券損益(5勘定戻)	494	85	409
売却益	526	417	109
償還益	-	365	365
売却損	31	30	1
償還損	-	-	-
償却	-	63	63
株式等損益(3勘定戻)	42	184	226
売却益	0	37	37
売却損	42	40	2
償却	0	260	260

5. 自己資本比率（国内基準）（速報値）

【単体】

（単位：百万円）

	15年9月末	15年3月末比		15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
(1)自己資本比率	7.30%	0.08%	0.01%	7.22%	7.29%
(2)基本的項目	20,148	131	613	20,279	20,761
(3)補完的項目	4,479	56	79	4,535	4,558
(1) うち再評価差額金	2,374	15	15	2,389	2,389
(4)控除項目	11	-	-	11	11
(他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額)	11	-	-	11	11
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	24,616	187	692	24,803	25,308
(6) リスクアセット	336,869	6,485	10,249	343,354	347,118

【連結】

（単位：百万円）

	15年9月末	15年3月末比		15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
(1)自己資本比率	7.29%	0.09%	0.03%	7.20%	7.26%
(2)基本的項目	20,224	110	554	20,334	20,778
(3)補完的項目	4,490	55	78	4,545	4,568
(1) うち再評価差額金	2,374	15	15	2,389	2,389
(4)控除項目	11	-	-	11	11
(他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額)	11	-	-	11	11
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	24,703	165	632	24,868	25,335
(6) リスクアセット	338,631	6,430	10,103	345,061	348,734

6. ROE【単体】

（単位：％）

	15年9月期	14年9月期比	
		14年9月期比	14年9月期
業 務 純 益 ベ ー ス （一般貸倒引当金繰入前）	13.78%	5.85%	7.93%
業 務 純 益 ベ ー ス	15.17%	4.07%	11.10%
中間（当期）純利益ベース	1.54%	2.57%	4.11%

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

		15年9月末	15年3月末比	14年9月末比	15年3月末	14年9月末
リスク管理債権額	破綻先債権額	4,911	81	878	4,830	5,789
	延滞債権額	11,211	215	2,442	11,426	13,653
	3ヵ月以上延滞債権額	187	42	88	145	99
	貸出条件緩和債権額	11,511	1,258	892	12,769	12,403
	(合計)	27,820	1,350	4,124	29,170	31,944

貸出金残高(未残)	455,471	7,933	6,334	463,404	461,805
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

貸出金残高比	破綻先債権額	1.07	0.03	0.18	1.04	1.25
	延滞債権額	2.46	0.00	0.49	2.46	2.95
	3ヵ月以上延滞債権額	0.04	0.01	0.02	0.03	0.02
	貸出条件緩和債権額	2.52	0.23	0.16	2.75	2.68
	(合計)	6.10	0.19	0.81	6.29	6.91

【連結】

(単位：百万円)

		15年9月末	15年3月末比	14年9月末比	15年3月末	14年9月末
リスク管理債権額	破綻先債権額	5,034	122	843	4,912	5,877
	延滞債権額	11,255	255	2,493	11,510	13,748
	3ヵ月以上延滞債権額	228	51	103	177	125
	貸出条件緩和債権額	11,511	1,258	1,177	12,769	12,688
	(合計)	28,028	1,340	4,410	29,368	32,438

貸出金残高(未残)	451,309	7,552	5,736	458,861	457,045
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

貸出金残高比	破綻先債権額	1.11	0.04	0.17	1.07	1.28
	延滞債権額	2.49	0.01	0.51	2.50	3.00
	3ヵ月以上延滞債権額	0.05	0.02	0.03	0.03	0.02
	貸出条件緩和債権額	2.55	0.23	0.22	2.78	2.77
	(合計)	6.21	0.19	0.88	6.40	7.09

2. 貸倒引当金の状況

(1) 償却・引当基準

一般貸倒引当金

債務者区分	引当基準
正常先債権	過去の3算定期間(1算定期間は1年間)の貸倒実績率の平均値に基づき、今後1年間の予想損失額を算出し、一般貸倒引当金に計上
要注意先債権	過去の3算定期間(1算定期間は1年間)の貸倒実績率の平均値に基づき、今後1年間の予想損失額を算出し、一般貸倒引当金に計上
要管理先債権	過去の3算定期間(1算定期間は3年間)の貸倒実績率の平均値に基づき、今後3年間の予想損失額を算出し、一般貸倒引当金に計上

個別貸倒引当金

債務者区分	償却・引当基準
破綻懸念先債権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去3年間の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を算出した額を個別貸倒引当金に繰入
実質破綻先債権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、100%を個別貸倒引当金に繰入もしくは直接償却を実施
破綻先債権	

(2) 貸倒引当金の内訳

【単体】

(単位：百万円)

	15年9月末	15年3月末比		15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
貸倒引当金	8,071	71	2,783	8,000	10,854
一般貸倒引当金	3,328	164	1,656	3,492	4,984
個別貸倒引当金	4,743	235	1,127	4,508	5,870

【連結】

(単位：百万円)

	15年9月末	15年3月末比		15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
貸倒引当金	8,609	173	2,661	8,436	11,270
一般貸倒引当金	3,466	153	1,574	3,619	5,040
個別貸倒引当金	5,142	326	1,087	4,816	6,229

3. 金融再生法に基づく開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	15年9月末	15年3月末比		15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,473	99	475	8,374	7,998
危険債権	7,907	262	3,649	8,169	11,556
要管理債権	11,698	1,216	804	12,914	12,502
(合計)(A)	28,078	1,379	3,978	29,457	32,056
正常債権	436,255	7,078	3,355	443,333	439,610
(総与信額)(B)	464,333	8,457	7,333	472,790	471,666
総与信額に占める割合(A/B)	6.04%	0.19%	0.75%	6.23%	6.79%

【連結】

(単位：百万円)

	15年9月末	15年3月末比		15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,893	129	465	8,764	8,428
危険債権	8,108	256	3,641	8,364	11,749
要管理債権	11,741	1,205	1,072	12,946	12,813
(合計)(C)	28,742	1,332	4,248	30,074	32,990
正常債権	443,489	7,369	3,779	450,858	447,268
(総与信額)(D)	472,231	8,701	8,027	480,932	480,258
総与信額に占める割合(C/D)	6.08%	0.17%	0.78%	6.25%	6.86%

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	15年9月末	15年3月末比		15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
保全額(E)	23,096	977	5,099	24,073	28,195
貸倒引当金	7,362	73	2,414	7,289	9,776
担保保証等	15,734	1,050	2,685	16,784	18,419
保全率(E/A)	82.26%	0.54%	5.70%	81.72%	87.96%

<参考> 金融再生法開示債権の保全内訳(15年9月末)

【単体】

(単位：百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)	保全内訳		保全率 (B/A)
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,473	8,473	5,794	2,679	100.00%
危険債権	7,907	7,023	4,960	2,063	88.82%
要管理債権	11,698	7,600	4,980	2,620	64.97%
合計	28,078	23,096	15,734	7,362	82.26%

5. 自己査定、開示債権及び償却・引当との関係（15年9月末）

【単体】

(単位：百万円)

自己査定の 債務者区分	金融再生法に基づく 開示基準での開示	自己査定における分類区分				引当金残高	引当率
		分類	分類	分類	分類		
破綻先 実質破綻先	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 8,473	担保・保証等による 保全部分 5,794		全額引当 2,679		2,679	100%
破綻懸念先	危険債権 7,907	担保・保証等による 保全部分 4,960		必要額 を引当 2,947		2,063	70.00%
要注意先	要管理債権 11,698	要管理債権中の担保・ 保証等による保全部分 4,980				3,328	0.64%
	正常債権 436,255	要管理債権以外の 要注意債権					
正常先		正常先債権				0.09%	
	総計 464,333						保全率 B+C A
	A 金融再生法開示債権 28,078	B 担保・保証等による保全部分 15,734		担保・保証等による保全部分以外 12,344		C 金融再生法 開示対象債権に 対する引当金 7,362	82.26%

6. 業種別貸出金状況等

(1)業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	15年9月末	15年3月末比	15年3月末		14年9月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	455,471	7,933	463,404	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	461,805
製造業	54,856	2,331	57,187	製造業	61,562
農業	6,899	69	6,830	農業	6,314
林業	55	1	54	林業	61
漁業	11	2	13	漁業	14
鉱業	1,194	69	1,263	鉱業	1,305
建設業	45,388	5,363	50,751	建設業	50,801
電気・ガス・熱供給・水道業	1,014	118	896	電気・ガス・熱供給・水道業	959
情報通信業	775	26	801	運輸・通信業	8,942
運輸業	9,658	589	9,069		
卸売・小売業	58,201	1,534	59,735	卸売・小売業、飲食店	64,535
金融・保険業	15,762	87	15,675	金融・保険業	15,731
不動産業	18,470	1,118	19,588	不動産業	21,556
各種サービス業	68,573	2,332	70,905	サービス業	67,944
地方公共団体	13,912	1,484	15,396	地方公共団体	12,830
その他	160,696	5,462	155,234	その他	149,245

(注)平成14年3月7日付総務省告示第139号により「日本標準産業分類」が改訂され、同年10月1日から適用されたことに伴い、「国内(除く特別国際金融取引勘定分)」に係る各業種別の貸出金残高は、14年9月末は改定前の日本標準産業分類の区分に基づき、15年3月末及び15年9月末は改訂後の日本標準産業分類の区分に基づき記載しております。従って、14年9月末残高との対比は記載しておりません。

(2)消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	15年9月末	15年3月末比	14年9月末比	15年3月末	14年9月末
消費者ローン残高	125,730	5,019	11,262	120,711	114,468
うち住宅ローン残高	109,230	4,776	10,156	104,454	99,074
うちその他ローン残高	16,500	243	1,106	16,257	15,394

(3)中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

	15年9月末	15年3月末比	14年9月末比	15年3月末	14年9月末
中小企業等貸出比率	89.91	0.77	0.30	89.14	89.61

7. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	15年9月期	15年3月期比	14年9月中間期比	15年3月期	14年9月中間期	
預金	(未残)	616,730	9,170	7,391	607,560	609,339
	(平残)	602,897	10,778	11,668	592,119	591,229
貸出金	(未残)	455,471	7,933	6,334	463,404	461,805
	(平残)	450,492	4,962	4,667	455,454	455,159

有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）	
満期保有目的の債権	償却原価法	
その他有価証券	時価のあるもの	時価法（評価差額を全部資本直入法処理）
	時価のないもの	原価法又は償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法	

2. 評価損益

【連結】

(単位：百万円)

	15年9月末				15年3月末		
	評価損益	15年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	46	34	42	89	12	25	37
その他有価証券	1,731	206	891	2,623	1,525	767	2,293
株式	501	1,297	565	63	796	4	800
債券	1,793	1,668	326	2,120	125	763	889
その他	439	163	-	439	603	-	603
合計	1,778	240	934	2,712	1,537	793	2,331
株式	501	1,297	565	63	796	4	800
債券	1,840	1,702	369	2,209	138	789	927
その他	439	163	-	439	603	-	603

(注) 1. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

【単体】

(単位：百万円)

	15年9月末				15年3月末		
	評価損益	15年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	46	34	42	89	12	25	37
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,731	206	891	2,623	1,525	767	2,293
株式	501	1,297	565	63	796	4	800
債券	1,793	1,668	326	2,120	125	763	889
その他	439	163	-	439	603	-	603
合計	1,778	240	934	2,712	1,537	793	2,331
株式	501	1,297	565	63	796	4	800
債券	1,840	1,702	369	2,209	138	789	927
その他	439	163	-	439	603	-	603

(注) 1. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

退職給付関連

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。
なお、退職一時金制度については、昭和58年に適格退職年金制度へ移行が完了しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(金額単位：百万円)

区	分	平成14年9月期	平成15年3月期	平成15年9月期
退職給付債務	(A)	16,739	16,104	16,596
年金資産	(B)	9,916	8,445	9,077
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	6,822	7,658	7,518
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	3,913	3,756	3,600
未認識数理計算上の差異	(E)	2,920	4,325	4,185
未認識過去勤務債務	(F)	-	-	-
中間連結貸借対照表計上額純額	(G) = (C)+(D)+(E)+(F)	11	423	266
前払年金費用	(H)	11	423	290
退職給付引当金	(G) - (H)	0	0	23

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
2. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

(金額単位：百万円)

区	分	平成14年9月期	平成15年3月期	平成15年9月期
勤務費用		206	390	191
利息費用		243	473	241
期待運用収益		183	367	168
過去勤務債務の費用処理額		-	409	-
数理計算上の差異の費用処理額		102	205	140
会計基準変更時差異の費用処理額		156	313	156
その他(臨時に支払った割増退職金等)		-	-	-
退職給付費用		525	605	560

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成14年9月期	平成15年3月期	平成15年9月期
(1) 割引率	3.0%	3.0%	3.0%
(2) 期待運用収益率	4.0%	4.0%	4.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	-	1年（発生年度において全額損益処理）	-
(4) 数理計算上の差異の処理年数	15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしている）	15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしている）	15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしている）
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年	15年